

## 論文の内容の要旨

氏名：中 川 仁 美

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

論文題名： 19世紀におけるアメリカ鉄道会計史に関する研究

### — 近代会計理論の形成 —

本論文は、会計の諸概念の生成過程という歴史的視点を重視することで、会計諸問題の根底を理解し、その解明を試みるものである。会計学を学際的な科学と位置づけ、経済学、経営学などの社会科学の大きな枠組みの中における会計学と言った視点から、会計理論とそれを構成する会計諸概念の社会経済的機能を探求することを本論文の支柱とする。また、生成過程からすでに内在する構造が発揮する機能を一定の外的要因によって顕在化させ、その機能が蓄積するという視座を基軸として、その対象をアメリカ証券市場との関係が重要な意味を持つアメリカ鉄道会計に置くこととした。

1850年代の Illinois Central 鉄道では、その建設期にあたり莫大な資金を必要としたため、資金調達を意図した年次報告書を公開した。年次報告書の公開は第一義的には、委託・受託関係における受託責任の解除にあるが、その一方で資金不足による鉄道建設の遅れを弁明し、資金調達に資するためでもあった。Illinois Central 鉄道における初期の年次報告書では、資金の調達と運用、あるいは営業成績に関する内部資料を公開のための財務諸表として利用した。これによって、財務諸表を基盤に作られた年次報告書が円滑な資金調達を行うための財務政策的手段としても機能したのである。鉄道会社は、委託受託責任から財務報告を行うという義務を負いながらも、その中に財務政策としての可能性を秘めていたのである。

アメリカ鉄道会社は大企業として株式会社形態をとり、巨額の資本を有した。従来企業とは異なる会計的側面として、固定資産の維持および価値回収（減価償却）や、資金調達方法の多様化（過大資本化）、配当可能利益の計算（株主層の利害調整、資本勘定と収益勘定の区分）等が挙げられる。これらを解決するためにアメリカ鉄道会計では財務会計が機能した。アメリカ鉄道業における財務会計の特徴は資金調達にあったが、資金提供者の利害を調整するため、配当政策が必要となった。財務報告は、配当政策を意識したものへと変化した。一方で、企業では経営を円滑に行うにあたり、生産を介して実現した現実の価値（原価やコスト等）をより正確に評価する必要があった。経済的効率性の向上（効率的な資源配分）は実態に即して行うため、実態資本の正確な計算が経営管理に必要となった。したがって、財務会計では補えなくなった内部管理を、管理的側面として特化させていき、経営者の意思決定に使用することで、企業内の会計を財務的側面と管理的側面において調整したのである。企業が存続するうえで、利害調整や配当政策により歪み始めた財務会計に反し、管理会計は正確性を求めたのである。1860年代に入り、Central Pacific 鉄道における財務会計は、競争や恐慌がきっかけとなって、経営陣は自社の経営内容を隠すようになり、年次報告書は企業の実態を表さなくなった。

アメリカ鉄道会社では、債権者と株主の利害調整のためには、減債基金会計が必要であった。イギリス鉄道会社は社債金融を行わず、社債金融はアメリカ鉄道会社の特徴である。そのため、アメリカ鉄道会社では、債権者と株主の利害調整は不可欠であった。出発点は、先述したとおり株主間の利害調整であったが、社債金融の発展とともに、株主間の利害調整だけではなく、株主と債権者間の利害調整が必要となったのである。時代の変遷に伴うこれらの蓄積が会計の利害調整機能であり、配当可能利益計算へとつながる。また、アメリカ鉄道会社の経営者は、配当政策・運賃政策の必要から、減価償却会計が重要な意味を持つようになった。A.C.Littleton 教授は、アメリカ鉄道会計では減価償却会計が配当政策として機能したと述べている。企業が社債の割引発行をした場合、通常は社債発行差金で処理をする。しかし、当時のアメリカ鉄道業は、証券市場において社債を発行した際に社債発行差金を使用せず、資産項目の中に発行額を計上していた。そのため、過大資本化という現象が起き、会計的には資産の過大表示として発現することとなる。アメリカ鉄道業の経営者は、資産の過大表示を利用し、運賃政策を展開したことが、Illinois Central 鉄道の事例からわかる。したがって、これらを整理すると、会計の利害調整は減債基金につながる。減価償却会計と過大資本化という現象に基づく資産の過大表示は、会計を利用した経営政策である配当・

運賃政策につながることになる。

アメリカ鉄道会計の使命は、配当可能利益計算と財産の保全である。アメリカ鉄道会社は、その資金のほとんどが固定資産に投下される企業である。年次報告書に記載された技師報告書では、アメリカ鉄道会社特有のレールや車両等複雑な固定資産の管理を行っている。それは、永続的な株主や連邦政府にとって、最も関心の深い財産の保全という事項に対応するものであった。そして、アメリカ鉄道会社は、株主の分化から配当政策を必要とし、過大資本化による財務政策を行うため、簿記の管理では限界をむかえた。アメリカ鉄道会社は株式会社であり、政府からの援助を受けていたため、委託・受託責任が存在する。そのため経営者は、会計情報を作成し、次第に財務報告の構造が整っていく。上述したように、アメリカ鉄道会社は、債権者と株主間の利害調整のため減債基金会計を行った。そして、様々な利害を持った株主間の利害調整のため、会計情報の開示を行ったのである。

株式会社であったアメリカ鉄道会社は当時のアメリカにおける証券市場の発達と企業の資金調達が多様化という視点から、多様な証券を発行し、株主層の分化に伴う利害調整を行った。また多様な証券を発行したことで、過大資本化が起こる。このように、当時の社会経済的要因を受け、派生して形成された会計諸概念が、近代会計へとつながっている。そして、財務過程の発展過程において会計はパラダイムシフトを行わず、時代の変遷に合わせて顕在化した機能の蓄積の上に成り立っている。会計は自然科学のように突然変異を行わない社会科学であるため、社会経済的要因に触発され徐々に発達していくものである。アメリカ鉄道会計の特徴は正に、配当可能利益計算と財産の保全にある。前者は無機能資本家のため必要であり、後者は政府を初めとする機能資本家に必要とされる。「また、現在の会計は記録・測定・報告の機能のうち報告機能が肥大化し、測定に影響を与えるようになってきたとされる。鉄道会計の歴史を概観すると、同様の現象が散見される<sup>1)</sup>」が、アメリカ鉄道会社の財務報告における情報の肥大化は、利害調整機能を基盤としている点を看過してはならない。

会計の新しい機能や構造は、企業が直面する諸問題に対応するため企業内部で制度化し、外的要因を受けて一般化する。会計とは、社会が制度化する前に企業内で既に実務として作られており、会計制度は企業内において一般化したものが、社会経済的要因を受けて社会的な制度化に繋がるのである。会計において常にいえることは、基準の前に実務が先行している。会計は、連続性を有し、突然変異のように内在していない機能が顕在化することはない。以上から、会計学という社会科学においてパラダイムシフトが存在するののかに対しては疑問が残る。今日の重要な会計諸概念は、経営者が問題に直面し解決策を模索した結果、生成・発達したものであり、つまり会計は、会計システムの中だけで変化しているわけではなく社会経済的要因が会計処理に作用する。そして、会計的な進化論において、自然淘汰は存在せず、会計は様々な処理や実務が共存可能である。このように、会計は、その内在する諸機能が一定の外的要因に触発されることで顕在化した機能の蓄積である。

19世紀のアメリカ鉄道会計を分析した結果、会計における委託・受託関係、利害調整会計の制度下を考察する基本的な視点がアメリカ鉄道会計の基軸となっていることが明白となった。しかし、現代会計理論の一般化を指向するためには、さらなる会計実務とくに時系列を意識した鉄道以外の産業等の検討が必要不可欠であると考えている。

---

<sup>1</sup> 村田直樹「株式会社会計における財務報告の源流」『会計と会計学の歴史 体系現代会計学』第8巻、中央経済社、2013年、176頁。